

国立大学法人福島大学の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福島大学は、地域に根ざした教育と研究を進め、教育重視の人材育成大学を目指すべく、学群学類制への教育組織の転換、学系制の導入による研究組織の再編・整備、自然と人間との共生の在り方を地域から探求する個性あるプロジェクトの推進、教育研究のグローバルな展開に努めている。

特に、平成19年度は、教員評価について、各学類の特性に応じた、「教育、研究、社会貢献、大学運営」の評価項目に基づき、それぞれの専門性に則した評価が行われている。さらに、各学類の判断により、その結果を処遇に活用している。

また、平成18年度評価結果で評価委員会が指摘した事項（事務職員の人事評価・インセンティブ制度の試行の未実施）については、参事及び専門役を対象とする試行を行うとともに、アンケート調査による検証を行い、平成20年度の試行に反映することとしており、引き続き、計画どおりの実施が期待される。

この他、業務運営については、「業務改善プロジェクトチーム」を設置し、外注・簡素合理化を含め業務改善に資する提案の実現に向けた検討を行うなど、業務の効率化・合理化に取り組んでいる。

財務内容については、企業や自治体等、産業交流フェア等に対する研究者総覧や研究シーズ集の情報提供等の各種取組により、外部資金獲得増を実現している。

教育研究の質の向上については、アドバイザー教員の経験等を活かし、教員が学生の不安解消等に対応する際の参考に資するための「学生支援・学生対応ガイドブック」を作成し、全教員に配布するなど、学生支援の充実を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員評価について、各学類の特性に応じた、「教育、研究、社会貢献、大学運営」の評価項目に基づき、それぞれの専門性に則した評価が行われている。また、各学類の判断により、その結果を特別昇給、勤勉手当、サバティカル制度の付与等の処遇に活用している。
- 研究プロジェクトにおける任期付きの研究支援者を確保するため、外部資金による研究員制度により、プロジェクト研究員7名（平成18年度から4名増）を採用している。
- 「業務改善プロジェクトチーム」を設置し、外注・簡素合理化を含め業務改善に資する提案の実現に向けた検討を行っている。

- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項（事務職員の人事評価・インセンティブ制度の試行の未実施）については、参事及び専門役を対象とする試行を行うとともに、アンケート調査による検証を行い、平成 20 年度の試行に反映することとしており、引き続き、計画どおりの実施が期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成19年度科学研究費補助金の採択について、申請書作成のノウハウ等を内容とする説明会の開催、申請書作成に係る事前相談、研究費の付与等の取組により、申請件数104件(対前年度比9件増)、採択件数66件(対前年度比6件増)、金額7,794万円(対前年度比522万円増)となり、いずれも過去最高となっている。
- 共同研究・受託研究等の窓口である「地域創造支援センター」において、共同研究等の受入れ及び学外からの技術相談の方法等が明瞭となるようなウェブサイトの更新、企業や自治体等、産業交流フェア等に対する研究者総覧や研究シーズ集の情報提供等の取組により、外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄附金）が2億4,779万円（対前年度比8,633万円増）となっている。
- 「業務に関する経費削減プロジェクトチーム」において、経費節減策を検討し、複写機の賃貸借及び保守の一括契約、他大学との共同購入等、平成 20 年度の契約に反映している。
- 平成 18 年度に創設した、共生システム理工学類の設備等の充実拡充のための「福島大学共生システム理工学類研究教育後援募金会」について、企業等への訪問や同窓会への協力等募金活動を推進し、約 1 億円の募金額となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学生の参画による大学・大学院のオープンキャンパスの企画・運営、受験生及び新入生向け広報誌の作成等による広報活動を実施し、より効果的な入試広報活動を展開するため、高等学校へ入試広報活動に関するアンケート調査を行っている。
- 学内で生産される教育研究成果を、地域社会、国内外の研究者等が活用できるように「福島大学学術機関リポジトリ」(愛称「FUKURO フクロウ」)を構築し、学術論文、学会発表資料、教材研究等を公表している。また、「研究者総覧データベース」をウェブサイトに掲載し、教員の最新の研究活動に関する情報を公表している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 金谷川団地の配水管幹線系統の補修工事が完了し、上水道使用量が 67,156 m³ (前年度比 5.1 %減)、下水道使用量が 43,055 m³ (前年度比 19.5 %減) となっている。
- 構内パトロール体制に基づくパトロールの実施によって劣化等の早期発見に努め、利用者からの現状報告を随時受けることにより改修年次計画に反映させている。
- 研究費の不正使用防止については、「福島大学における教育研究費の管理・監査等実行計画」の策定、「教育研究費不正防止計画推進室」の設置、第三者による検収体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

- 成績評価において、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度とともに不服申立制度を導入している。また、科目間や科目内での成績評価のばらつき是正のため成績分布を公開し、改善を図った。
- アドバイザー教員の経験等を活かし、教員が学生の不安解消等に対応する際の参考に資するための「学生支援・学生対応ガイドブック」を作成し、全教員に配布している。
- 学内の競争的な研究助成予算のうち、科研費申請準備を目的とする「学術研究支援助成」に、「大型の競争的資金獲得支援経費」（1件：200万円）を新設し、採択者には、2,000万円以上の競争的資金申請を義務づけ、研究支援体制の充実を図っている。
- 子ども育成支援プログラム事業「わくわく Jr. カレッジ」として、「わくわくサイエンス屋台村」、「未来のスーパーアーティスト・アスリート養成講座」、「子ども料理教室」等を実施し、特に、子供たちの科学への関心を高めるための活動である「わくわくサイエンス屋台村」では約 2,000名の参加者を得ている。
- 福島市中心市街地に設置されているサテライト「街なかブランチ」について、社会人向け授業、公開講座、学会・研究会の開催、ベンチャー企業への活動支援等の各種事業を実施し、積極的に活用し、利用者数は 4,422名（前年度比 95%増）となっている。
- 附属幼稚園がこれまで実施してきた子育て支援活動を基に、子育て相談機能を充実・強化し、大学と附属学校園が組織運営する「子育て支援室」を開設している。